

2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月13日

上場会社名 株式会社パルグループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2726 URL <http://www.palgroup.holdings/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 児島 宏文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員グ ループ業務推進本部長 (氏名) 為田 招志 (TEL) (06) 6227-0308
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	176,352	15.6	21,540	17.9	21,556	16.4	14,000	56.2
(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 14,133百万円(△57.9%) 2025年2月期第3四半期 8,950百万円(△13.6%)								
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年2月期第3四半期	円 銭		円 銭					
2026年2月期第3四半期	80.63		—					
2025年2月期第3四半期	51.60		—					

(注) 当社は、2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年2月期	168,395	82,277	47.3
	147,929	73,353	47.9

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 79,656百万円 2025年2月期 70,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2. 当社は2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2026年2月期の年間配当金予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しておりますが、株式分割前基準での1株当たり年間配当金予想は、期末：80円、合計：80円となります。なお、2025年2月期の年間配当金については、当該株式分割前の金額を記載しておりますが、株式分割の影響を考慮した1株当たり年間配当金は、期末：30円、合計30円となります。

(注) 3. 配当予想の修正につきましては、本日（2026年1月13日）公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	231,000	11.2	26,400	11.6	26,400	10.3	16,850	42.2	97.03	

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 当社は2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

なお、株式分割前基準での1株当たり当期純利益は、194.07円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	185,088,000株	2025年2月期	185,088,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	11,441,694株	2025年2月期	11,441,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	173,646,272株	2025年2月期3Q	173,646,541株

(注) 当社は、2025年9月10日を基準日（2025年9月11日を効力発生日）として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、2025年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日から2025年11月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しました。高市内閣の発足後、円安の進行や長期金利の上昇に加え、中国との関係が悪化しているものの、内閣支持率は高水準を維持しており、ガソリンの暫定税率廃止などの政策対応は、企業・家計のマインド改善に一定の効果を及ぼしています。個人消費は賃金の緩やかな上昇や株高などを背景に持ち直しが続き、サービス消費を中心に堅調に推移しました。設備投資もデジタル化・省力化投資を中心に底堅く推移しました。一方、海外経済の減速や地政学的リスクの高まりにより輸出は伸び悩み、為替変動による輸入コスト上昇が企業収益を圧迫しました。総じて、回復基調は維持しつつも、先行きには不透明感が残る状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、衣料事業においては、商品企画・生産・販売のサイクルを短期化、複線化することにより、新商品の店舗での販売期間を4週間程度に短期化し、店舗における商品の鮮度を維持するとともに、SNSを駆使したマーケティングから得られるデータに基づいて発注量の精度向上に取り組んでおります。このような取り組みにより在庫管理を徹底し、売上総利益率の向上に努めてまいりました。その結果、衣料事業の売上高は、前年同期比15,305百万円増加の107,541百万円、営業利益は、前年同期比697百万円増加の14,952百万円となりました。

また、雑貨事業においては、300円超の商品を積極的に投入し、付加価値に見合う価格設定を行うことで売上総利益率の改善に注力いたしました。積極的な新規出店と店舗の大型化に引き続き取り組むとともに、3COINSのブランド価値の源泉である300円の商品開発にも再注力し、既存店来店顧客数の増加に繋げてまいります。新たな商品カテゴリーへの挑戦による顧客層の拡大も成長ドライバーとして、さらなる事業拡大を図ってまいります。その結果、雑貨事業の売上高は、前年同期比8,494百万円増加の68,529百万円、営業利益は、前年同期比2,548百万円増加の6,591百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、176,352百万円（前年同期比15.6%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は21,540百万円（同17.9%増）、経常利益は21,556百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,000百万円（同56.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、現金及び預金が5,200百万円、受取手形及び売掛金が8,102百万円、商品及び製品が5,725百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて18,963百万円増加しました。

固定資産は、建物及び構築物が1,312百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,501百万円増加しました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金が3,292百万円、電子記録債務が11,419百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて15,773百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が737百万円、役員退職慰労引当金が3,709百万円がそれぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,232百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が8,791百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8,924百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月8日に「2025年2月期決算短信」で公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,715	90,916
受取手形及び売掛金	10,473	18,575
商品及び製品	16,731	22,457
その他	1,371	1,300
貸倒引当金	△5	—
流動資産合計	114,287	133,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,189	11,501
その他（純額）	2,775	3,000
有形固定資産合計	12,965	14,502
無形固定資産	816	711
投資その他の資産		
差入保証金	13,817	14,163
その他	6,098	5,848
貸倒引当金	△54	△81
投資その他の資産合計	19,861	19,930
固定資産合計	33,642	35,144
資産合計	147,929	168,395
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,252	32,545
電子記録債務	—	11,419
短期借入金	800	950
1年内返済予定の長期借入金	246	231
未払法人税等	5,918	2,504
賞与引当金	3,767	2,045
ポイント引当金	249	253
引当金	1,080	1,631
その他	9,271	14,778
流動負債合計	50,586	66,360
固定負債		
長期借入金	12,184	11,446
退職給付に係る負債	1,813	1,895
役員退職慰労引当金	4,245	535
資産除去債務	4,728	5,108
その他	1,017	770
固定負債合計	23,989	19,756
負債合計	74,576	86,117

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,478	4,478
利益剰余金	66,761	75,553
自己株式	△3,672	△3,672
株主資本合計	70,748	79,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	11
為替換算調整勘定	18	9
退職給付に係る調整累計額	117	94
その他の包括利益累計額合計	144	116
非支配株主持分		
純資産合計	73,353	82,277
負債純資産合計	147,929	168,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	152,531	176,352
売上原価	66,375	75,024
売上総利益	86,155	101,327
販売費及び一般管理費	67,878	79,787
営業利益	18,277	21,540
営業外収益		
受取利息	1	13
持分法による投資利益	281	—
受取ロイヤリティー	8	7
為替差益	2	11
受取奨励金	—	52
その他	51	95
営業外収益合計	346	180
営業外費用		
支払利息	81	116
その他	28	48
営業外費用合計	109	164
経常利益	18,513	21,556
特別利益		
補助金収入	220	—
特別利益合計	220	—
特別損失		
固定資産除却損	60	9
減損損失	262	192
固定資産圧縮損	220	—
特別功労金	3,158	—
特別損失合計	3,702	202
税金等調整前四半期純利益	15,030	21,354
法人税、住民税及び事業税	5,625	6,506
法人税等調整額	444	686
法人税等合計	6,070	7,193
四半期純利益	8,960	14,161
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,960	14,000

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	8,960	14,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	3
為替換算調整勘定	8	△9
退職給付に係る調整額	△18	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	—
その他の包括利益合計	△10	△27
四半期包括利益	8,950	14,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,950	13,972
非支配株主に係る四半期包括利益	—	161

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	92,236	60,034	152,270	260	152,531	—	152,531
外部顧客への売上高	92,236	60,034	152,270	260	152,531	—	152,531
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	141	141	△141	—
計	92,236	60,034	152,270	402	152,673	△141	152,531
セグメント利益又は損失 (△)	14,255	4,042	18,298	△49	18,249	28	18,277

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額28百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において115百万円、「雑貨事業」において147百万円それぞれ減損損失を計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	107,541	68,529	176,070	281	176,352	—	176,352
外部顧客への売上高	107,541	68,529	176,070	281	176,352	—	176,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	141	141	△141	—
計	107,541	68,529	176,070	422	176,493	△141	176,352
セグメント利益又は損失 (△)	14,952	6,591	21,544	△49	21,494	45	21,540

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額45百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において85百万円、「雑貨事業」において107百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	1,758百万円	2,274百万円
のれんの償却額	46百万円	57百万円